

中期目標の達成状況報告書  
(第3期中期目標期間終了時)

2022年6月

旭川医科大学

## 目 次

I. 法人の特徴	1
II. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化	4
1 教育に関する目標	4
2 研究に関する目標	6
4 その他の目標	9
III. 「改善を要する点」の改善状況	12

※本報告書は、4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化を記載したものである。

## I. 法人の特徴

### 大学の基本的な目標（中期目標前文）

旭川医科大学は、地域医療を担う人材育成という大学設置の原点を踏まえ、更なる教育・研究・医療等の発展、意欲ある医療人の育成、社会貢献等を果たすため、以下の基本的な目標を定める。

1. 豊かな人間性と基礎的・汎用的能力を育む教育を通じ、主体性を持ち国際的にも通用する医療人を養成する。併せて、グローバルな視点に立った研究力と高い実践能力を有する高度専門医療人を養成する。
2. 国際水準の研究や独創性ある研究を積極的に支援するとともに、基礎研究の成果を臨床応用・実用化につなげる一貫した支援体制を構築し、イノベーション創出のための研究環境整備を推進する。
3. 地域社会の課題解決に向けて他大学・研究所・企業・行政機関などとの連携強化を図るとともに、産学官連携による共同研究等を推進し、研究成果の社会還元を図る。
4. 国際社会で活躍できる人材の養成や外国人研修生等の受入れを強化し、教育・研究の国際化を推進するとともに、国外への情報発信を促進する。
5. 高度急性期医療と先進医療の両立を図り、多職種協働による質の高い医療を提供する体制を構築するとともに、医療機能連携の強化及び高度な臨床研究の推進により優れた医療人を育成する。
6. 学長のリーダーシップの下で、学内資源の再配分や大学ガバナンス体制の点検・見直しを戦略的に進め、安定した財務基盤を構築する。

### 《設置及び理念》

本学は、道北・道東地域における医療過疎の解消と高度先端医療の提供を期待され、昭和48年に設置された。本学の基本理念は、医療の質の向上と地域医療への貢献を推進するために高い生命倫理観を有し、高度な実践能力を有する医療職者を育成すると同時に、生命科学に関する先端的な研究を推進し、高度な研究能力を持つ研究者を育成することである。

### 《現況》

本学では社会の求めに応じられる医師・看護職者を育成するため、アドミッション・ポリシーに「医師・看護職者としての適性ととも地域社会への関心を持ち、自らが問題を見つけ解決する意欲と行動力を持つ学生」を掲げ、医学科入学定員の中に、地域枠制度の導入など、多様な選抜方法による入学者選抜を実施している。

学部教育では、医療人としてのモチベーションを高めるために、早期体験実習やチュートリアル教育、現場のニーズに即した実践的な科目や、「健康弱者のためのプログラム」など、新たな視点から医療を見つめる科目を配置し、「自学自習の学習態度」を養えるよう配慮している。

医学の最前線に触れ、研究の醍醐味を感じ取るために、医学科では6週間にわたり研究活動に集中的に取り組む「医学研究特論（講座配属）」の科目を設けている。

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、オンライン授業というこれまで経験したことのない教育体制の整備が必要となったが、すでに導入していた学修支援システム manaba を効果的に使用し、危機を乗り越えることができた。感染状況が改善した際には、manaba と

Zoom によるオンライン授業と分散登校を併用して授業を行った。実習及び臨床実習については、原則的に対面で行ったが、必要に応じ、オンラインと分散登校を併用した。学部、大学病院及び関連施設の感染防止に留意した上で可能な限り良好な教育環境を確保するため、教育に携わる関係者が定期的に集まり、綿密に協議を重ねた。

大学院教育では、大学院医学系研究科に「看護学専攻」の修士課程、「医学専攻」の博士課程を置いている。修士課程は、看護学研究者、看護学教育者の育成を目指す「修士論文コース」と専門看護師養成を目指す「高度実践コース」からなり、豊かな人間性、優れた研究能力、高い倫理観を備えた看護専門職者を育成している。博士課程は、先端的医学研究を目指す「研究者コース」と優れた臨床研究を目指す「臨床研究者コース」からなり、高度の知識・技量・研究能力を備えた研究者及び医療職者を育成している。

大学院教育の組織体制強化のため、令和3年度には研究の進捗状況を確認できる教育・研究指導体制を整備し、令和4年度から制度を導入することとなった。

研究面では、医学・看護学の発展に資するための様々な研究が行われた。特に、「高次脳機能に関する研究」において他機関との共同研究を積極的に推進し、当該研究に関する論文を執筆する等の研究成果を上げた。また、研究支援体制の強化のため、研究戦略企画委員会を本学における研究を統括する会議体とする基本方針が立てられた。これに向けて、大学運営会議において検討課題等について情報を共有した。

また、民間企業から受け入れた研究経費により講座を設置・運営する共同研究講座や寄附講座を積極的に開設し、先端医療の開発に取り組み、研究成果を論文や学会等で発表したほか、行政機関へのアプローチを行った。

社会・国際貢献においては、本学と地域の高等学校や医療機関が連携し、将来、当該地域の医療に従事する医療職者を育て、地域医療の賦活化を図る「ふるさと医療人育成プログラム」を推進している。また、スポーツ医科学研究委員会のメンバーにより地域のスポーツ振興につながるさまざまな取り組みや、本学学生の地域保健・医療の実践の場である「学びの場」での演習・実習を通して、地域住民の生活を支援し、健康度を向上させる試みを継続している。

また、発展途上国の保健従事者等を受け入れ、保健看護等に関する研修を推進するとともに、研修員出身国（アフリカ地域）でのフォローアップ調査を実施するなど、研修内容の継続的な向上に努めた。新型コロナウイルス感染症の蔓延のため、研修参加者の来日は実現できなかったが、Zoom や YouTube 等のオンラインツールの活用、音声付き資料の使用等の工夫を凝らし、精力的に研修を実施した。

#### [個性の伸長に向けた取組 (★)]

○学修成果基盤型教育を進めていくために、各授業科目とディプロマ・ポリシーとの関係性、アセスメント・ポリシー、コンピテンシー、マイルストーンに関する教員の理解を深めた。また、医学科では、モデル・コア・カリキュラム改訂版に基づき、現行カリキュラムの課題を明確にし、対応策を検討し、看護学科では、モデル・コア・カリキュラムに準拠した新カリキュラムを令和元年度から開始した。

(関連する中期計画 1-1-1-1、1-1-1-2)

○アセスメント・ポリシーを制定し、評定の見直しを行った。学内説明会を経て、令和元年度からポリシーに基づく成績評価を実施した。

(関連する中期計画 1-2-4-1)

○エビデンスに基づいた教学マネジメント体制を整備するため、IR 室で教学データの解析及び分析を開始した。学生トレースシステムを活用し、学生の入学時成績とその後の成績、医師国家試験合否などの関連性について有益な情報を得ている。

(関連する中期計画 1-2-4-2)

○学修支援システム manaba を導入し、有効に活用している。一部ではチーム基盤型学修(TBL)にも使用し、能動的学修を促進している。

(関連する中期計画 1-2-5-1)

○医学科に医療を通じて国際社会に貢献する人材を養成するため、「A0 入試国際医療人特

別選抜」を新設した。

(関連する中期計画 1-4-8-1)

- 高次脳機能低下に伴う運動障害発現のメカニズムの解明と、その早期検出法の開発に関する研究を推進し、国内外における機関との共同研究や得られた研究成果等により臨床研究応用につなげている。

(関連する中期計画 2-1-10-3)

- 教育研究推進センター及び臨床研究支援センターが連携し、効果的な研究者教育のプログラム検討や臨床研究担当教員における臨床研究法等の理解度向上に資する取り組み等を通じて、研究支援体制の強化を図っている。

(関連する中期計画 2-1-11-1)

- 「基礎系講座の持つ実験技術・共同利用可能な保有実験機器」に係るデータベースを作成し、提供可能な実験等技術の説明と共同利用が可能な実験機器を学内 HP で公開し、各講座等の機器の共同利用推進を図っている。

(関連する中期計画 2-2-12-1)

- 地域医療に従事する医療職者を育てる「ふるさと医療人育成プログラム」を推進するとともに、そこで養成された若手医療者に対し、多職種セミナーを開催するなど医師・看護師が協働した教育支援体制を構築している。

(関連する中期計画 3-13-1)

- 本学が有する遠隔医療システムを、地域の保健・看護・介護領域へ展開し、Web 会議サービスを活用した保健・介護に関する教育・指導による人材育成など地域包括医療推進に貢献している。

(関連する中期計画 3-13-2)

- 本学のスポーツ医科学研究委員会では、国内外の人々にかかわるスポーツ医療系資格の有資格者養成に取り組んでおり、そうした者がスポーツ団体の練習・合宿支援、大会帯同を行うなど諸スポーツ団体との交流を深めるとともに、東京オリンピック・パラリンピックに向けたアスリートの健康管理と競技能力向上に貢献している。

(関連する中期計画 3-14-1)

- 地域コミュニティ団体の協力のもと、将来の医療人になる学生の演習・実習が実施できる「学びの場」が構築され、本学学生の実践能力向上が図られるとともに地域住民の生活支援や健康度向上に貢献している。

(関連する中期計画 3-14-2)

- 国際協力機構 (JICA) からの委託事業により、毎年、アフリカ地域からの研修員を受け入れ、メーリングリストやフェイスブックにより多くの研修員との情報交換を行うとともに、研修員出身国におけるフォローアップ調査の実施等を通じて研修内容の向上・改善を継続的に行っている。

(関連する中期計画 4-1-15-2)

## Ⅱ. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化

### 1 教育に関する目標

#### (2) 1-2 教育の実施体制等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-2-6	高度専門医療人及び研究者を育成するため、大学院教育の組織体制を強化する。
--------------	--------------------------------------

《中期計画》

中期計画 1-2-6-1	博士課程と修士課程を統括する委員会を平成29年度までに設立し、研究指導教員の決定プロセスを組織的に明確化するとともに、研究の進捗状況を確認できる教育・研究指導體制を整備する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【1】中期計画を十分に実施しているとはいえない

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 入学者募集について、引き続き検討するとともに、研究の進捗管理の方法等についての検討を行う。	<p><b>【令和2年度】</b></p> <p>大学院委員会では、定員の充足率及び超過率を定期的に確認し、引き続き入学者確保に努めることとした。また、大学院修士課程委員会においては、募集領域の見直し及び再編を視野に入れた検討を行っていくこととした。</p> <p>博士課程における研究の進捗管理の方法等については令和3年度から進捗管理の仕組みを導入することとした。</p> <p><b>【令和3年度】</b></p> <p>医学専攻において研究の進捗状況確認を行ったが、制度の改善を図るため大学院博士・修士課程委員会において、令和4年4月1日から研究指導計画の制度を導入することが審議・了承された。これにより、学生と指導教員は、あらかじめ一年間の研究計画及び研究指導の計画を作成することとなり、双方が定期的に研究の進捗状況を確認できることとなった。また、二年目以降の学生は、研究指導計画書内に実績も記載することから、長期履修学生についても研究の進捗管理がしやすくなった。</p> <p>入学定員については、大学院修士課程委員会において検討し、現在の入学定員を変えることなく、細分化されている領域を広く再編し、一人の学生を複数の教授が指導できるとすることにより、きめ細やかな学生指導ができる体制とすることとした。</p>

## 2 研究に関する目標

### (2) 2-2 研究実施体制等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 2-2-12	研究活動の活性化のため、研究者が研究に専念できる環境を醸成できるよう、間接経費を弾力的に運用する。
---------------	---



《中期計画》

中期計画 2-2-12-1	★	研究活動の活性化のため、本学共同利用設備マスタープランを作成し、共同利用施設の機器更新、保守修理のために競争的資金等で措置される間接経費を平成29年度までに弾力的に運用できるよう見直し、研究基盤強化につながるPDCAサイクルを確立する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【1】中期計画を十分に実施しているとはいえない	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 機器センター等の設備更新のほか、保有する実験技術及び共同利用可能な実験機器データを活用し、引き続き研究基盤の強化に資する取組を行う。	<p>【令和2年度】</p> <p>実験実習機器技術支援部門が管理・運用する共同利用設備として、高圧蒸気滅菌器1台を更新した。</p> <p>臨床研究棟1階に設置していた遺伝子組み換え生物及び病原体等の取扱が可能な実験室を実験実習機器センター2階の第2培養室に移設した。その際、ゾーニングのための前室を設置した他、大規模漏出対策として壁面増強工事を行い、より高度な物理的封じ込めを可能とした。また、従前の実験室より凡そ2.7倍の広さを確保することで作業実験台の大幅な拡充、複数人の立ち入りを許容し、衝突・漏出事故の未然防止を図った。また、各種実験装置を充実させ、医学研究における病原体取扱いのための本学共用施設として、従来よりも安全で多様な実験が行える環境を整備した。</p> <p>「基礎系講座の持つ実験技術・共同利用可能な保有実験機器」のデータベースは適宜更新している。</p> <p>【令和3年度】</p> <p>実験実習機器技術支援部門が管理・運用する共同利用設備として、全自動乾燥機能付高圧蒸気滅菌器、超遠心機用アングル型ロータ各1台を更新した。</p> <p>教育研究推進センターが管理・運用する機器等の運用状況の実態を把握し、機器等の更新について継続して検討を行っている。</p> <p>「基礎系講座の持つ実験技術・共同利用可能な保有実験機器」のデータベースは適宜更新しており、本データベースを公開していることを改めて学内に周知した。</p> <p>大学の研究を統括する研究戦略企画委員会の機能を強化し、共同利用施設の機器更新についても議論し、ユーザーの意見をより良く反映できるようにする方針が決定された。</p>

<p>(B) 各講座等の機器の共同利用に関する成果及びオープン実験室の運用成果を検証するとともに、競争的資金間接経費の更なる効果的運用を目指す。</p>	<p><b>【令和2年度】</b> 「基礎系講座の持つ実験技術・共同利用可能な保有実験機器」のデータベースは適宜更新している。</p> <p><b>【令和3年度】</b> 「基礎系講座の持つ実験技術・共同利用可能な保有実験機器」のデータベースは適宜更新しており、本データベースを公開していることを改めて学内に周知した。</p>
--	---

## 4 その他の目標

### (1) 4-1 グローバル化に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 4-1-15	医療従事者、研究者及び学生の海外からの受入れ及び海外への派遣をとおして、世界の人々の健康の保持増進を担い国際保健に貢献できる医療人を育成する。
---------------	---

#### 《特記事項》

○達成できなかった点

①	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度及び3年度については、国策により入国制限が課された影響もあり、海外研修機会及び海外からの来訪者との交流機会や海外からの来訪者に対する地域社会と連携した生活支援（社会生活、日常会話、文化・経済・医療などの知識教授）や学内、地域コミュニティ及び周辺地方公共団体が提供するイベントへの参加機会が減少し、定量的な指標における目標値を達成することができなかったが、同感染症流行前の令和元年度の実績では、平成28年度時点よりも増加または現状を維持する結果となった。</p> <p>①海外研修機会を増やす (H28：5件、H29：6件、H30：4件、R元：6件、R2：0件、R3：0件)</p> <p>②海外からの来訪者との交流機会を増やす (H28：5件、H29：8件、H30：5件、R元：9件、R2：0件、R3：0件)</p> <p>③海外からの来訪者に対する地域社会と連携した生活支援（社会生活、日常会話、文化・経済・医療などの知識教授）や学内、地域コミュニティ及び周辺地方公共団体が提供するイベントへの参加機会を増やす (H28：1件、H29：1件、H30：1件、R元：1件、R2：0件、R3：0件)</p>
---	--

《中期計画》

中期計画 4-1-15-1	<p>本学の学生等の国際意識を涵養するため、海外研修機会及び海外からの来訪者との交流機会を増やし相互理解を深める。</p> <p>また、海外からの来訪者に対する地域社会と連携した生活支援（社会生活、日常会話、文化・経済・医療などの知識教授）や学内、地域コミュニティ及び周辺地方公共団体が提供するイベントへの参加機会を増やす。</p>		
中期目標期間終了時 自己判定	【1】中期計画を十分に実施しているとはいえない	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 国際交流推進室を中心に、海外学術交流協定大学との双方向の研究者・診療医の交流を促進するための検討を行うとともに、教務・厚生委員会では、本学と海外学術交流協定大学の学生の相互の短期留学の派遣・受入れのための留学生対応マニュアルの見直しを進めるなど、基盤整備について検討する。本学から短期留学する学生への単位認定について、教育センター会議で検討を行う。</p>	<p>【令和2年度】</p> <p>旭川医科大学基金支援事業として、学部学生海外留学助成事業及び学部学生海外活動助成事業に各10件200万円、学部学生スポーツ国際大会出場助成事業に5件75万円の予算の確保を行った。通知に際しては、学生全員に電子メールにより募集要項を送付したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、募集を開始することは叶わなかった。</p> <p>中国医科大学との協定更新手続きが完了し、リオグランデドスール連邦大学（ブラジル）との新規協定締結に係る学内承認が得られた。その他、今後の海外の大学との新たな国際学術交流協定の締結について、検討中である。</p> <p>教務・厚生委員会において、留学生対応マニュアルの見直しについて審議の結果、保険制度の追記を行うこととした。また、大学のホームページに専用ページを設けることとした。</p> <p>本学から短期留学する学生への単位認定については、新型コロナウイルスへの対応並びに新カリキュラムの策定状況を踏まえて検討することとした。</p> <p>【令和3年度】</p> <p>昨年度同様、旭川医科大学基金支援事業として、学部学生海外留学助成事業及び学部学生海外活動助成事業に各10件200万円、学部学生スポーツ国際大会出場助成事業に5件75万円の予算の確保を行った。新型コロナウイルス感染症の全国的な感染状況によって、募集することを検討していたが、海外渡航を推奨できる状況ではなかったため、募集開始には至らなかった。</p> <p>リオグランデドスール連邦大学（ブラジル）との新規協定締</p>

	<p>結が完了した。その他、今後の海外の大学との新たな国際学術交流協定の締結について、引き続き検討することとした。</p> <p>令和3年11月に国際医療人枠ワーキンググループ会議を設置し、コロナ禍での国際交流の在り方について、国際枠を中心に検討を行った。</p>
<p>(B) 海外からの来訪者による研究者・医療従事者を対象としたセミナー等への学生の参加を促進し、国際的素養の涵養と研究意欲向上を促す。</p>	<p><b>【令和2年度】</b></p> <p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、例年行っていたJICA研修員の来日実地研修がオンライン研修に変更となったため、学生との交流機会を設けることが出来なかった。</p> <p><b>【令和3年度】</b></p> <p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、例年行っていたJICA研修員の来日実地研修がオンライン研修に変更となったため、学生との交流機会を設けることが出来なかった。</p>

## Ⅲ. 「改善を要する点」の改善状況

改善を要する点	改善状況
<p>大学院教育の組織体制に関し、研究の進捗状況の確認は看護学専攻（修士課程）では指導教員のみ任されており、また医学専攻（博士課程）では学生へのアンケートの実施予定にとどまっております。研究の進捗状況を確認できる教育・研究指導体制の整備は見込まれない。（中期計画 1-2-6-1）</p>	<p>○大学院教育における研究の進捗確認の状況</p> <p>大学院博士・修士課程委員会において、研究指導計画の制度を導入することが審議・了承された。これにより、学生と指導教員は、あらかじめ一年間の研究計画及び研究指導の計画を作成することとなり、双方が定期的に研究の進捗状況を確認できることとなった。また、二年目以降の学生は、研究指導計画書内に実績も記載することとなっていることから、長期履修学生についても研究の進捗管理がしやすくなった（実施は令和4年4月1日から）。</p>

改善を要する点	改善状況
<p>間接経費の弾力的な運用に関し、配分方法の見直しにより研究支援体制の強化が図られているものの、研究基盤強化につながるPDCAサイクルの確立は見込まれない。（中期計画 2-2-12-1）</p>	<p>○研究基盤強化につながるPDCAサイクルの状況</p> <p>従来は間接経費の大部分を研究環境に係る光熱水費に充当していたが、平成28年度に間接経費の配分方法を見直し、その財源を研究支援体制の強化に資することとした。</p> <p>配分方法の見直し分については、大学共通で研究に使用する機器の更新や施設の整備、電子ジャーナル等で使用し、その用途については教授会で報告を行い、意見を求めている。用途決定のプロセスの明確化やユーザー意見の反映を求める意見があったため、研究戦略企画委員会でユーザーアンケートなどを十分に反映させ、間接経費の用途を決定することとした。</p> <p>研究戦略企画委員会は教育研究推進センターと各部局の責任者で構成されており、間接経費を含めた研究予算を有効に活用し、共通機器の購入計画等を検討する会議として位置付けている。</p> <p>今後は本委員会を中心としてPDCAサイクルを回すことで研究基盤強化を図る。</p>